

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

岡山県総社市長 片岡 聡一

提案全体のタイトル	SDGs未来都市そうじゃ 空き家×健康・観光のまちづくり
提案者	岡山県総社市長 片岡 聡一
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

総社市は岡山県の南西部に位置し、東部は岡山市、南部は倉敷市の県下の2大都市に隣接し、人口は約69,500人、面積211.9km<sup>2</sup>で瀬戸内特有の温暖・少雨の恵まれた気候である。また、かつて古代吉備の国の中心として栄えた地域であり、市内には、全国10番目の規模である作山古墳をはじめ、2,000基以上の数多くの古墳が残されている。

飛鳥・奈良時代には、備中の国府が置かれ、国分寺、国分尼寺も配置され、備中国の政治・経済・文化の中心地として栄えた。平安時代には、備中国内の神々を合祀した総社宮が建てられた。「総社市」の名称はこれに由来している。

高度経済成長期の昭和40年代頃からは、県南工業地帯の発展に伴い、宅地開発が進むとともに、自動車産業を中心とした内陸工業が発展してきた。歴史に培われた吉備文化と、岡山三大河川の一つである一級河川の高梁川の恵みをはじめとする豊かな自然環境を背景に、住宅都市・学園都市としての発展を見せている。さらに、岡山空港や高速道路、市内に7つの駅がある鉄道などの広域交通網の充実や、岡山市、倉敷市に隣接している地理的条件に優れていることから、物流や製造業による企業進出が相次ぎ、経済的発展と合わせて人口が増加し、雇用が創出され、岡山県下有数の成長している自治体となっている。



**(今後取り組む課題)**

総社市は中国地方において転入超過数が2番目に多い市であるが、全国的な問題となっている空き家対策については市内で近年新築が多い一方、中古物件の市場も活発ではあるが、独居高齢者や高齢者世帯の割合や市外・県外居住者の市内空き家相談の実情からみると喫緊の課題となっている。また、名所・旧跡が多いまちなみであるが観光客が住民と交流し、滞在する場所や観光地を繋ぐ拠点がなく、駅前や商店街は空き店舗が目立ち、にぎわいを失いかけている。この現状に危機感を持ち、まちづくりに貢献したいと考えている市民や創業したいという起業家の声を聞く機会が増えてきている。

こうした現状の課題解決として、「リノベーションまちづくり総社」をキーワードとして駅前・商店街の空き家・空き店舗の利活用による拠点づくり、にぎわい創出と将来のまちづくりの担い手となる市民・起業家を育成し、まちの付加価値を高める取り組みを行う。こうした拠点を巡る方法として新型コロナウイルス感染拡大の防止対策から自転車を用い、健康インセンティブ事業として市民から“サイクリングのまち”に取り組み、観光分野で事業化を目指した取り組みを実践する。

また、空き家の利活用から空き家をコーディネートする“空き家屋”を事業化し、サテライトオフィスやコワーキングスペースとしてシェアリングするだけでなく、リフォーム・リノベーションからサブリースなど居住用物件として流通させ、住まいの選択肢として新たな価値観を醸成していく。

**(2)2030年のあるべき姿**

**【2030年のあるべき姿】**

空き家の利活用を促進し、空き家化する前に不動産所有者に対して賃貸・売買など早期対応を進め、空き家業として収益ができる仕組みづくりと健康と観光によるサイクリングのまちづくりに取り組み、健康寿命の延伸、生きがいを持った生活と観光振興によるまちの活性化を図る。

**1 空き家利活用の事業化**



駅前・商店街の空き家・空き店舗の利活用による拠点づくりから空き家の事業用シェアリングや住まいの選択肢としてサブリースやリフォーム・リノベーションに特化した空き家の流通を促進する。

**2 サイクリングのまちづくり**

市内に鉄道が3路線7駅あるが、主な移動手段は自家用車となっている現状から自転車をライフスタイルのひとつに取り入れる市民を増やしていく。健康インセンティブ事業として歩いて獲得商品券事業とあわせて、健康意識の向上を図り、外出機会を創出し、市内経済の循環に寄与していく。また、市民から創り出していく「サイクリングのまち」により、自転車ファン層を新たな観光客として誘致し、飲食店等と連携したイベントなど定着させていく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット



(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	8.5	指標: サテライトオフィスの設置数	
	8.8	現在(2021年2月):	2030年:
	8.9	0か所	15か所
	12.8	指標: 空き家利活用数 事業所・そうじゃ空き家百選	
	12.b	現在(2021年2月):	2030年:
		26事業所 49件	60事業所 200件

空き家・空き店舗を活用した拠点整備からシェアオフィス・コワーキングスペースを整備し、市内では事例のないワークシェアやクラウドワークなど新たな業種を誘致する。



また、空き家の利活用による空き家業を展開し、リフォーム・リノベーションやサブリース、ゲストハウス事業などを手掛け、滞在ができる観光拠点の整備やリネンや空き家管理など新たな仕事を生み出していく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	3.6	指標: サイクリスト登録者数	
	3.9	現在(2021年2月):	2030年:
		0人	5,000人
	11.3	指標: 人口	
	11.a	現在(2021年2月):	2030年:
		69,670人	70,500人

空き家の利活用により、住まいの選択肢として中古物件や戸建賃貸の提供を促進することで、移住・定住人口を増加させる。また、サイクリスト登録を制度化し、健康によるにぎわい創出、健康志向の高い人の移住・定住や関係人口の創出に取り組む。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.6	指標: JR 利用者数 1日あたりの乗降者数	
	現在(2021年2月): 10,000人/日	2030年: 12,000人/日
 12.5	指標: 空き家件数	
	現在(2021年2月): 1,146件	2030年: 1,200件

テレワークやフリーランスなど新たなワークスタイルが増加している中、サイクリストの増加により、自家用車から公共交通や自転車による通勤者を増やしていく。


また、空き家利活用の促進により、空き家の老朽化を防ぎ、解体撤去まで必要な空き家を減らしていくとともに、空き家の残置物についても廃棄物ではなく引取・買取などリユースに繋げ、不動産や物の価値観を変えていく。

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ①空き家利活用の事業化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.5 12.8 12.b	指標: 空き家利活用数 事業所・そうじゃ空き家百選	
	現在(2021年2月):	2023年:
	26事業所 49件	45事業所 100件

#### ・空き家利活用の促進

駅前・商店街の空き家・空き店舗の利活用による拠点づくりに取り組む。


#### ・空き家のコーディネート育成

空き家を事業化するために、空き家の事例や知識を持ったコーディネートできる人材を育成する。

#### ・市内関係機関との連携

商工会議所・商工会などが開催する創業サポートである創業塾などと連携して、空き家・空き店舗とのマッチングを行う。また、空き家等を利活用した創業者のネットワークを構築し、市民への情報発信や連携した商品開発など定着支援を行う。

#### ② サイクリングのまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.6 3.9	指標: サイクリスト登録者数	
	現在(2021年2月):	2023年:
	0人	3,000人

#### ・サイクリストの登録制度

“サイクリングのまち”として市民から内発的な健康と観光のテーマづくりに向けてSNSを活用した登録制度を行う。健康面では市民を対象とするが、観光面については、市外住民も対象とする。

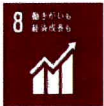
#### ・サイクリング名所の設置

サイクリストが訪れ、リピーターとなる名所を市内各所に設置する。名所を巡ることでポイント化し、参加者にインセンティブの付与や市内飲食店等と連携してイベント企画を実施する。

・自転車を利用したライフスタイルの変容

趣味で自転車を利用している人から派生し、健康志向、余暇の過ごし方から自家用車を利用した通勤者に対して自転車通勤を推奨する。健康寿命の延伸や環境面の配慮などライフスタイルが変容することで新たな気づきや次なる経済・環境活動に関心を持つ層を増やしていく。

③ 拠点を活かしたサテライトオフィスの誘致

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	8.5	指標：サテライトオフィスの設置数
	8.8	現在(2021年2月):
	8.9	2023年: 0か所 5か所

・空き店舗を活用した拠点整備

吉備信用金庫、総社商工会議所、総社吉備路商工会と市内で移住・定住に関する連携協定を昨年12月に締結し、移住・定住サポートセンターを2021年に開設する。併設してサテライトオフィスやコワーキングスペースとして活用できる機能を持たせ、企業・法人向けの拠点を整備する。

・サテライトオフィス誘致に向けた連携

移住・創業サポートセンターを活用して、サテライトオフィスなどの誘致活動を行う。

・雇用創出と若者定着を目指した新たな業種の確保

サテライトオフィスやコワーキングスペースの活用として、ワークシェアやクラウドワークといった新たな業種の確保を目指し、市内に所在する県立大学の学生に対する雇用創出と定着に取り組む。また、人口が増える中、子育て世帯の新築が増えていることでスキルを持った主婦層の求人・求職のミスマッチを解消するためのクラウドワークなどの誘致にも積極的に取り組む。

(2)情報発信
<p>(域内向け)</p> <p>移住・創業サポートセンターのHPを2020年度に開設し、総社市HPや関係機関へのリンク設定と商工会議所などの会報や定期的な新聞折込チラシによるPRを行う。</p> <p>(域外向け(国内))</p> <p>民間企業との連携による情報発信とワーケーションやテレワークなどのサブスクリプション拠点ネットワークに参入し、総社市の特色のある取組を発信する。</p> <p>(海外向け)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大で急激に減少している中、レンタサイクルの利用者が多い総社市のインバウンド向けにSNSや日本遺産登録された「桃太郎伝説」関連事業による情報発信とサイクリスト登録制度における市内在住外国人による国外への情報発信を促進する。</p>
(3)全体計画の普及展開性
<p>(他の地域への普及展開性)</p> <p>空き家対策は全国的に深刻化している喫緊の課題であるが、空き家利活用を事業化している事業者は少ない。</p> <p>総社市は、公共交通が整備され、平野が広がったサイクリングに最適な立地と情報工学やデザイン学部など専門性の高い大学があるという条件だが、空き家の課題解決と自治体ごとの特色との掛け合わせやすく、他の地域ごとに環境・条件を設定することができれば展開性は高い。</p>

※改ページ



### 1.3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

##### (1) 第2次総社市総合計画

第2次総社市総合計画は、そうじゃ総合戦略を兼ね、平成28年度から10年間の基本理念及び基本目標を定め、子どもから大人まですべての市民が同じ目標や課題を共有できるよう計画を定めている。全国屈指の福祉文化都市を目指す都市像に掲げるとともに、2021年からの後期計画・総合戦略にはSDGsの理念をさらに具現化し、取り入れていく。

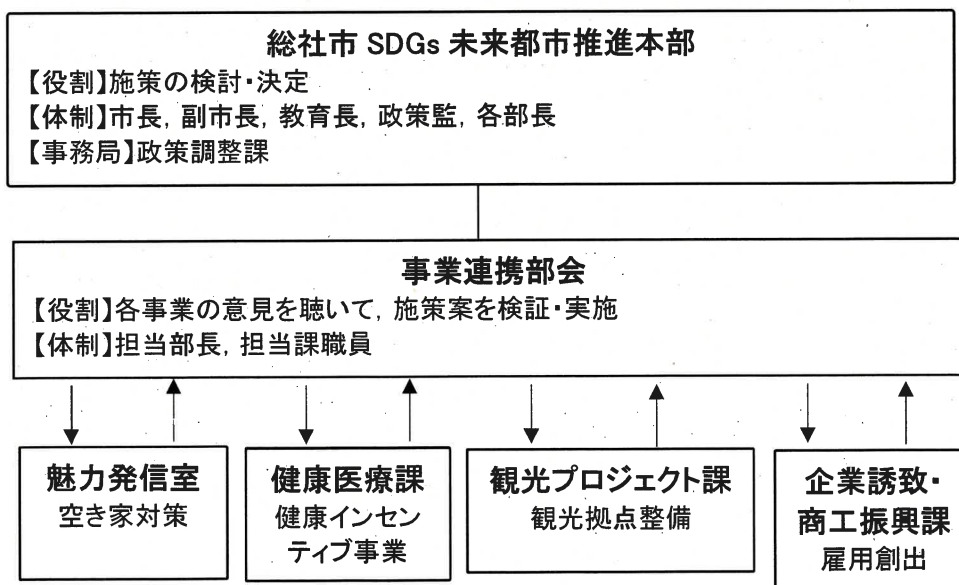
##### (2) 総社市空家等対策計画

令和3年度に「総社市空家等対策計画」を新たに策定することとしており、市内に存在する空家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進し、住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、良好な生活環境の保全を図り、安全安心な社会の実現に寄与することを目的とした計画とする。本計画にSDGsの理念を盛り込み、環境に配慮し、経済の発展を促進し、充実した社会の実現を目指す。

##### (3) 総社市立地適正化計画

総社市立地適正化計画は、令和元年度に策定し、平成28年3月に改訂した「総社市都市計画マスタープラン」を都市計画の長期的な展望、都市づくりの総合的な指針として踏まえつつ、これまで積み上げてきたまちづくりのうえに、将来を見据えた、持続可能な都市を実現するためのコンパクトなまちづくりを推進する。

#### (2) 行政体内部の執行体制



各担当部署で施策検討を行い、事業連携部会で横断的かつ具体的な取組を検証する。推進本部会議では、方針や取組の実施に向けた判断を行う。

### (3)ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

域内として、移住・創業に関する協定を締結している総社商工会議所、総社吉備路商工会、吉備信用金庫やまちづくり会社、商店街で古民家の利活用を行っている NPO 法人が挙げられる。

域外では、国土交通省から事業委託されている「全国版空き家バンク」を運営し、総社市と空き家を利活用した地域活性化に関する連携協定を締結している株式会社 LIFULL がある。

#### 2. 国内の自治体

岡山県が実施している課題解決支援プロジェクトとして空き家をテーマとし、県内自治体と3年間で空き家対策について議論を行っている。

#### 3. 海外の主体

株式会社 LIFULL のネットワークを活用し、ワーケーションやインバウンドに向けて情報発信を行う。

### (4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

空き家の利活用からまちづくりに視野を広げ、様々な業種と連携した自走型の空き家事業を展開する。拠点を巡るサイクリングや DIY ワークショップなどを開催し、空き家に対する愛着と気軽にまちづくりに関われる関わりしるを演出し、事業化していく。

※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

空き家と自転車 リノベーションまちづくり総社

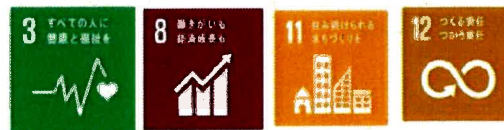
##### (課題・目標設定)

ゴール 3 ターゲット 3.6 3.9

ゴール 8、ターゲット 8.5 8.8 8.9

ゴール11、ターゲット 11.3 11.6 11.a

ゴール12、ターゲット 12.5 12.8 12.b



人口減少社会と少子高齢化による空き家問題が全国的な課題となっている中、住み続けられるまちづくりとして空き家の利活用による廃棄物発生削減や新たなライフスタイルの提案と自転車を活用した健康事業と観光産業の活性化を図り、健康寿命の延伸や環境に対する配慮から雇用の創出までSDGsに寄与した目標を設定する。

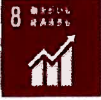
##### (取組概要)※150文字

「リノベーションまちづくり総社」をキーワードとして、空き家の利活用によるシェアオフィスやリフォーム・リノベーションからサブリースなど空き家を住まいの選択肢として新たな価値観を醸成していく。

また、健康事業として市民から“サイクリングのまち”に取り組み、観光分野で事業化を目指した取り組みを実践する。

#### (2) 三側面の取組

##### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5 8.8 8.9	指標: サテライトオフィスの設置数	
	現在(2021年2月):	2023年:
	0か所	5か所

### ①-1 移住・創業サポートセンターの開設

商工会議所, 商工会, 地元金融機関と移住・創業に関する連携協定を締結し, 移住・創業サポートセンターを開設する。このセンターにサテライトオフィス, コワーキングスペースなどの機能を加え, 新たな業種の参入を目指す。

### ①-2 市外企業と地元企業の連携

市外企業に対して, サテライトオフィスの誘致活動を行う。また, 地元企業と連携して市外企業との交流を図り, 新たな事業展開を図る。


### ①-3 空き家利活用による業務の提供

空き家の利活用により, リフォーム業や空き家管理業務, ゲストハウスの開設によるリノベーションなど空き家所有者に負担となっていた経費を削減し, 新たな付加価値による事業化・収益化を図る。

#### (事業費)

3年間(2021~2023年)総額:5,700千円

## ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.6	指標:サイクリスト登録者数	
	現在(2021年2月): 0人	2023年: 3,000人

### ①-1 自転車を活用した健康インセンティブ事業

「歩いて獲得する健康インセンティブ事業」の実施と並行して自転車の年間走行距離や市内名所を巡るポイント制度により, 市内で利用できるポイントなどインセンティブを付与する。



### ①-2 サイクリスト登録

サイクリングのまちとして観光事業を活性化するにあたり, サイクリスト登録制度を創設し, 潜在化するサイクリストの見える化を図る。

#### (事業費)

3年間(2021~2023年)総額:12,000千円

### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.6	指標: JR 利用者数 1日あたりの乗降者数	
	現在(2021年2月): 10,000人/日	2023年: 11,000人/日
 12.5 12.8 12.b	指標: 空き家利活用数 事業所・そうじゃ空き家百選	
	現在(2021年2月):	2023年:
	26事業所 49件	45事業所 100件

#### ①-1 自転車の活用によるライフスタイルの変容

サイクリングのまちとして健康を主体とした市民からの内発的な自転車活用を図り、通勤や買い物など自転車を利用することで新たなライフスタイルを生み生み出し、環境面に配慮する視点を養う。

#### ①-2 観光産業の活性化

観光産業として3路線7駅の公共交通と市内に広がる平野を活かしたサイクリングによる観光産業を活性化させる。

#### ①-3 空き家の利活用

空き家の利活用を促進する空き家バンク「そうじゃ空き家百選」で物件の流通を促進させる。

#### (事業費)

3年間(2021~2023年)総額:10,000千円

### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

##### (統合的取組の事業名)

空き家の利活用とサイクリングのまちづくり総社

##### (取組概要)※150文字

空き家の利活用により住まいの選択肢として空き家に対する新たな価値観を醸成し、人口増加に取り組む。  
また、健康事業として市民から“サイクリングのまち”に取り組み、空き家を利活用した飲食店の創業支援など観光分野で事業化を目指した取り組みに繋げる。

##### (事業費)

3年間(2021~2023年)総額:27,700千円

##### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本事業を実施するにあたり、関係部署・関係機関と連携したSDGsの取組に関する横断的な組織を形成し、市全体でSDGsの推進に取り組む。また、健康と観光、産業を結びつけることで経済・社会面での好循環を生み出す。

#### (3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

##### (3-2-1)経済⇄環境

##### (経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標:サイクリスト登録制度	
現在(2021年2月): 0人	2023年: 3,000人

新型コロナウイルス感染拡大防止としてサテライトオフィスやテレワークが推奨されていく中、ライフスタイルの変容とワーケーションなど余暇の過ごし方を見直すことで、域内市場での物流を呼びかける仕組みと自転車の利用促進による価値観を共有するネットワークを広げる。

**(環境→経済)**

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 空き家利活用数 事業所・そうじゃ空き家百選	
現在(2021年2月): 26事業所 49件	2023年: 45事業所 100件

空き家の利活用による創業支援や空き家の流通促進による経済活性化と空き家の老朽化を防止し、家屋解体の抑制と残置物のリユースなどに取り組む。

**(3-2-2) 経済⇄社会**

**(経済→社会)**

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: サテライトオフィスの設置数	
現在(2021年2月): 0か所	2023年: 5か所

空き家を利活用したサテライトオフィスを誘致することで、新たな業種の参入や地元企業との連携を図る。また、専門性の高い岡山県立大学の学生が定着する仕事や子育て世帯の住宅新築による転入で人口が増加している中、スキルを持った主婦層に対する求人求職のミスマッチを解消し、さらなる人口流入と子育て世帯の支援を行う。

**(社会→経済)**

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: サイクリスト登録制度	
現在(2021年2月): 0人	2023年: 3,000人

サイクリングのまちとして観光産業の活性化を図り、総社市民に自転車の利用を市全域で取り組むことにより、市民の健康づくりの意識付けを高める。また、オンラインによるインドアが主体となるライフスタイルを変え、外出機会を創出することで人と人との繋がりを強め、地域に向けた視野を広げる。

### (3-2-3) 社会⇔環境

#### (社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: JR 利用者数 1日あたりの乗降者数	
現在(2021年2月): 10,000人/日	2023年: 11,000人/日

サイクリングのまちづくりにより、市民の健康に対する意識を向上させることで、自家用車が主体の移動手段に変化を加え、健康と時間の価値観を再確認する機会を持つ。

#### (環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 指標: 地域で取り組む空き家問題	
現在(2021年2月): 2地区	2023年: 17地区

空き家対策として現在、市内2地区で地域住民が主体となった空き家調査や空き家対策に関するセミナーが開催されてきたが、今後、空き家化の予防として小中学校や高校、大学などにおいても空き家を通じた社会学習を行い、若者の地域に対する愛着や地域課題の解決に向けた活動を促進させていく。

### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
総社商工会議所	企業誘致や地元企業の活性化、創業支援
総社吉備路商工会	企業誘致や地元企業の活性化、創業支援
吉備信用金庫	移住・創業サポートセンターの運営、専門家としての意見と企業との連携支援
岡山県立大学	若者定着支援、専門性の高い研究知識等の提供
NPO法人総社商店街筋の古民家を活用する会	観光拠点としての交流の場 空き家の利活用モデルの提供
まちづくり会社縁社屋	空き家に関するコーディネート、サブリース等の事業化
株式会社LIFULL	全国版空き家バンクの運営を通じた情報提供、サテライトオフィスに関する情報発信

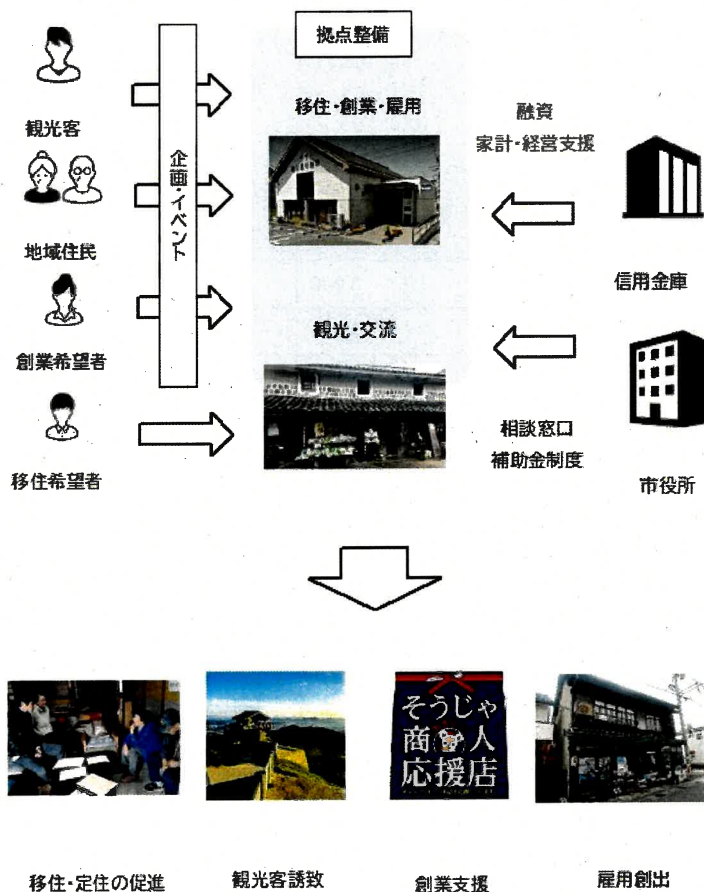


(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

移住・創業・雇用，観光・交流の拠点整備を行い，拠点ごとの役割を活かしたイベントを企画・開催する。イベント等を通じて人の交流を生み出し，空き家・空き店舗の情報や創業支援メニューを移住・創業希望者と共有する。また，サイクリングを通じた観光産業の活性化を図り，飲食店の利用者増や創業希望者に対する起業・経営の可能性を広げていく。

また，行政や金融機関の連携による支援策を立案し，実施するとともに，市民・学生からのニーズが高い求職に対して，オフィス誘致やテレワーク推奨により，新たな仕事を提供する。



(将来的な自走に向けた取組)

空き家の利活用による収益化とサイクリングによる市内店舗出資型の健康インセンティブ事業と観光産業の活性化により，自走できるリノベーションまちづくりを実現する。

## (6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

空き家対策は全国的に深刻化している喫緊の課題であるが、空き家利活用を事業化している事業者は少ない。

総社市は、公共交通が整備され、平野が広がったサイクリングに最適な立地と情報工学やデザイン学部など専門性の高い大学があるという条件だが、空き家の課題解決と自治体ごとの特色との掛け合わせやすく、他の地域ごとに環境・条件を設定することができれば展開性は高い。

## (7)資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:27,700千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	1,900	4,000	3,000	500	9,400
2022年度	1,900	4,000	3,000	300	9,200
2023年度	1,900	4,000	3,000	200	9,100
計	5,700	12,000	9,000	1,000	27,700

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生テレワーク交付金(内閣府)	2021	1,500	サテライトオフィスの誘致に関する誘致活動経費について、活用予定。(申請済)

※改ページ

(8)スケジュール


	取組名	2021年度	2022年度	2023年度
統合	空き家の利活用とサイクリングのまちづくり総社	5月 総社市 SDGs 未来都市推進本部設置 サイクリングイベントの開催 8月 空き家の利活用に関するセミナー開催 10月 関係機関の評価・検証	5月 総社市 SDGs 未来都市推進本部の開催 サイクリングイベント開催 8月 空き家の利活用に関するセミナー開催 10月 関係機関の評価・検証	5月 総社市 SDGs 未来都市推進本部の開催 サイクリングイベント開催 8月 空き家の利活用に関するセミナー開催 10月 関係機関の評価・検証
経済	移住・創業サポートセンター事業	5月 移住・創業サポートセンター開設 ステークホルダーの勉強会、意見交換会 8月 サテライトオフィス誘致活動	5月 ステークホルダーの勉強会、意見交換会 サテライトオフィス誘致活動	5月 ステークホルダーの勉強会、意見交換会 サテライトオフィス誘致活動
社会	サイクリングまち事業	4月 健康インセンティブ事業の参加募集 6月 健康インセンティブ事業の実施 観光拠点の整備	4月 健康インセンティブ事業の参加募集 6月 健康インセンティブ事業の実施	4月 健康インセンティブ事業の参加募集 6月 健康インセンティブ事業の実施
環境	そうじゃ商人(あきんど)応援事業	4月～ 交付申請受付・審査 広報紙等による事例紹介	4月～ 交付申請受付・審査 広報紙等による事例紹介	4月～ 交付申請受付・審査 広報紙等による事例紹介

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:SDGs未来都市そうじゃ 空き家×健康・観光のまちづくり

提案者名:岡山県総社市

全体計画の概要:空き家の利活用を促進し、空き家化する前に不動産所有者に対して賃貸・売買など早期対応を進め、空き家業として収益ができる仕組みづくりと健康と観光によるサイクリングのまちづくりに取り組み、健康寿命の延伸、生きがいを持った生活と観光振興によるまちの活性化を図る。

1. 将来ビジョン	地域の実態		2030年のあるべき姿	
	人口減少社会と少子高齢化により、空き家問題が深刻化している。 また、観光客が住民と交流し、滞在する場所や観光地を繋ぐ拠点がなく、駅前や商店街は空き店舗が目立ち、にぎわいを失いかけている		空き家に対する新しい価値観を提供し、住まいや創業に活用できる仕組みを構築する。また、空き家と自転車を活用した健康・観光のまちづくりを推進する。	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	 (経済) サテライトオフィス等の設置 (社会) サイクリングのまちづくり (環境) 空き家利活用の事業化		
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家利活用の促進</li> <li>・空き店舗を活用した拠点整備</li> <li>・空き家のコーディネート育成</li> <li>・サイクリストの登録制度</li> <li>・サイクリング名所の設置</li> <li>・雇用創出と若者定着を目指した新たな業種の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・創業サポートセンターHP</li> <li>・関係機関の会報紙</li> <li>・サブスクリプション拠点ネットワーク</li> <li>・日本遺産登録された「桃太郎伝説」関連事業による情報発信</li> </ul>	空き家対策は全国的に深刻化している喫緊の課題であるが、空き家利活用を事業化している事業者は少ない。 空き家の課題解決と自治体ごとの特色との掛け合わせやすく、他の地域ごとに環境・条件を設定することができれば展開性は高い。	
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携	
	第2次総社市総合計画 総社市空家等対策計画 総社市立地適正化計画	総社市SDGs未来都市推進本部の設置 事業連携部会による評価・検証	(域内外)総社商工会議所、総社吉備路商工会、吉備信用金庫、まちづくり会社、商店街で古民家の利活用を行っているNPO法人(域外・国外)空き家を利活用した地域活性化に関する連携協定を締結先:株式会社LIFULL	
	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	空き家の利活用からまちづくりに視野を広げ、様々な業種と連携した自走型の空き家事業を展開する。拠点を巡るサイクリングやDIYワークショップなどを開催し、空き家に対する愛着と気軽にまちづくりに関われる関わりしるを演出し、事業化していく。		

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 空き家と自転車 リノベーションまちづくり総社

提案者名: 岡山県総社市

取組内容の概要

「リノベーションまちづくり総社」をキーワードとして、空き家の利活用によるシェアオフィスやリフォーム・リノベーションからサブリースなど空き家を住まいの選択肢として新たな価値観を醸成していく。

また、健康事業として市民から“サイクリングのまち”に取り組み、観光分野で事業化を目指した取り組みを実践する。

